



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 テスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5074 URL <https://www.tess-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 南 龍郎 TEL 06-6308-2794
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	8,323	△18.4	1,527	△52.5	1,453	△51.1	905	△52.6
2022年6月期第1四半期	10,196	—	3,217	—	2,971	—	1,911	—

（注）包括利益 2023年6月期第1四半期 953百万円（△50.9%） 2022年6月期第1四半期 1,941百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	25.79	25.60
2022年6月期第1四半期	54.83	54.02

（注）当社は、2021年6月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	91,766	25,427	27.7
2022年6月期	94,256	25,239	26.7

（参考）自己資本 2023年6月期第1四半期 25,369百万円 2022年6月期 25,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	0.00	—	21.00	21.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	△9.0	4,900	△4.8	4,000	△14.1	2,500	△7.2	71.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 （社名）ー
除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	35,244,100株	2022年6月期	35,244,100株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	130,070株	2022年6月期	130,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	35,114,030株	2022年6月期1Q	34,860,772株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、2020年初頭からの世界的な新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による影響から、企業収益や個人消費の二極化が見られるほか、世界的な資材価格やエネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の悪化、円安による影響等、依然として景気の先行きの見通しが難しい状況が続いております。

当社グループが事業を行うエネルギー業界においては、2015年の国連による持続可能な開発目標(SDGs)(※1)の提唱や、パリ協定(※2)締結を契機に、引き続き世界的にエネルギーの脱炭素化に向けた取り組みが加速しております。日本においても、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画(※3)では、2050年カーボンニュートラルの実現と、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標(2013年度比から46%削減)の達成に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。徹底した省エネルギーの更なる追求が求められると共に、2030年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を36~38%程度(2019年度は18%)にする目標が掲げられております。

このような外部環境の中、当社グループは、「Total Energy Saving & Solution」の経営理念のもと、「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力しながら事業を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,323百万円(前年同期比18.4%減)、営業利益は1,527百万円(前年同期比52.5%減)、経常利益は1,453百万円(前年同期比51.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は905百万円(前年同期比52.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	197	4,314	4,512	—	4,512
一定の期間にわたり移転される財	2,894	916	3,811	—	3,811
顧客との契約から生じる収益	3,092	5,230	8,323	—	8,323
外部顧客への売上高	3,092	5,230	8,323	—	8,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	—	98	△98	—
計	3,191	5,230	8,422	△98	8,323
セグメント利益	262	1,183	1,446	81	1,527

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間取引には、当社の連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社が、同じく当社の連結子会社である合同会社熊本錦グリーンパワーに向けて行った「TESS錦町木上西パイオマス発電所(熊本県球磨郡錦町、発電容量約2.0MW)」のEPC(Engineering:設計、Procurement:調達及びConstruction:施工)等が含まれております。

1) エンジニアリング事業

(受託型)

省エネルギー系設備における顧客の省エネ、コスト低減、環境対策等のニーズに応じたエンジニアリング、再生可能エネルギー系設備の一部における、顧客取得のFIT認定(※4)を活用した発電施設や自家消費用発電設備のエンジニアリング等、顧客からEPCを受託する形態であります。

当第1四半期連結累計期間においては、脱炭素化への取り組み、BCP対策としての安定電源確保、使用エネルギーの効率化による省エネルギー、再生可能エネルギーへの取り組み等、顧客ニーズに応じたソリューション提案を

行った結果、コージェネレーションシステム(※5)のEPC、LPGサテライト設備やLNG気化器等の燃料転換設備(※6)のEPC、ユーティリティ設備(※7)のEPC、国内の産業用太陽光発電システムのEPC、バイオマス発電システムのEPCによる売上を一定の期間にわたり収益を認識する方法に従って計上しております。

なお、これらEPCの内、LPGサテライト設備やLNG気化器等の燃料転換設備のEPC2件、ボイラや変電設備等のユーティリティ設備のEPC2件及び国内の産業用太陽光発電システムのEPC3件(発電容量合計約3.2MW)につきましては、当第1四半期連結累計期間において工事が完了しております。

(開発型)

当社グループが用地取得(又は賃借)、許認可及び権利等の取得、EPC等を主体的に関与し、開発に関する一連のソリューションを顧客に提供する形態であります。

当第1四半期連結累計期間においては、固定価格買取制度(FIT制度)(※8)を活用した開発型案件である福岡県京都郡みやこ町における大型太陽光発電所(発電容量約67.0MW(北発電所約23.2MW、南発電所約43.8MW)、2023年6月期に完工予定)のEPCが順調に進捗したことによる売上1,021百万円を計上しております。なお、本EPCの内、北発電所につきましては、前連結会計年度において工事が完了しております。

以上の結果、エンジニアリング事業につきましては、売上高は3,191百万円(前年同期比42.9%減)、セグメント利益は262百万円(前年同期比87.3%減)となりました。

2) エネルギーサプライ事業

(再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電)

当社グループでは、当第1四半期連結会計期間末において、日本全国に78件、発電容量合計約215.1MW(内、オンサイトPPAモデル(※9)8件、約7.4MW)の再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、再生可能エネルギーのFIT制度を利用するもの、利用しないもの共に、運転開始済みの当社グループの再生可能エネルギー発電所における発電量が順調に推移し、それに伴う売電収入による売上を計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、FIT制度を利用するものとしては、新たに当社グループが開発及びEPCを行った発電所及び新たに取得した稼働済み発電所(セカンダリ案件)はありません。また、FIT制度を利用しないものとしては、新たに開始したオンサイトPPAモデルにおける電力供給サービスはありません。

(オペレーション&メンテナンス(O&M))

当第1四半期連結累計期間においては、メンテナンスサービス、オペレーションサービス、24時間遠隔監視サービス及びエネルギーマネジメントサービスが予定どおりに進捗したことに加え、顧客設備の故障による修理・交換等の突発的なメンテナンス業務が発生したことから、オペレーション&メンテナンス(O&M)全体としての売上は順調に推移いたしました。

(電気の小売供給)

当社グループは、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国及び九州の9電力エリアにて法人顧客向けに電気の供給を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、電源調達に関する売上原価増加の影響を抑えるため、新規申込の受付停止や既存の需要家に解約をお願いする等、供給電力量の縮小化を図ることに加え、既存の需要家への供給単価の引き上げ等の措置を行った結果、当社グループの計画どおりに推移いたしました。

ERAB(※10)サービスでは、一般送配電事業者が実施する調整力公募に20件採択されており、リソースアグリゲーター(※11)及びアグリゲーションコーディネーター(※12)として調整力の抛出等による売上を計上しております。

(その他)

コージェネレーションシステムを運用する顧客に対して行う燃料供給による売上が順調に推移いたしました。また、日本国内のバイオマス発電所に向けたPKS(※13)燃料販売については、当第1四半期連結累計期間において売上327百万円を計上しております。

以上の結果、エネルギーサプライ事業につきましては、売上高は5,230百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益は1,183百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

(※1) 持続可能な開発目標 (SDGs) :

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で発展途上国のみならず先進国自身が取り組むべき事項として掲げられた国際社会共通の目標であり、エネルギー、経済成長と雇用、気候変動等に対する取り組みをはじめとして計17の目標にて構成されております。

(※2) パリ協定 :

第21回気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) にてCO2排出量に削減目標を定める温暖化対策の世界的枠組みとして日本を含め196の国々による合意に基づき2015年12月に採択された国際協定であります。日本は本協定に対して2030年までに2013年比で温室効果ガス排出量を46%削減することを目標として掲げております。

(※3) エネルギー基本計画 :

エネルギー政策基本法第12条に基づき制定される、エネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図るためのエネルギーの需給に関する基本的な計画のことであります。

(※4) FIT認定 :

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に規定される、経済産業大臣による再生可能エネルギー発電事業計画の認定をいいます。

(※5) コージェネレーションシステム (CGS : Co-Generation System) :

分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことをいいます。CHP : Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。

(※6) 燃料転換設備 :

工場の熱源として利用する燃料を石油から天然ガスへ転換するための設備のことをいいます。

(※7) ユーティリティ設備 :

工場の生産設備の稼働に必要な電気、蒸気、水、圧縮空気、燃料等を供給する設備のことをいいます。

(※8) 固定価格買取制度 (FIT制度) :

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度であります。

(※9) オンサイトPPAモデル :

当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことであります。

(※10) ERAB (Energy Resource Aggregation Business) :

DR (※14) やVPP (※15) を用いて、一般送配電事業者、小売電気事業者、需要家、再生可能エネルギー発電事業者といった取引先に対し、調整力、インバランス (※16) 回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供することをいいます。

(※11) リソースアグリゲーター :

需要家と需給調整契約を締結してエネルギーリソース制御を行う事業者のことであります。

(※12) アグリゲーションコーディネーター :

リソースアグリゲーターが制御した電力量を束ね、一般送配電事業者や小売電気事業者と直接電力取引を行う事業者のことをいいます。

(※13) PKS :

Palm Kernel Shellの略称で、パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことであります。

(※14) DR (デマンドレスポンス) :

需要家側エネルギーリソース (※17) の保有者若しくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させることをいいます。

(※15) VPP (バーチャルパワープラント) :

IoT技術を活用して分散型エネルギーリソースを遠隔から統合制御し、1つの発電所のように機能させることによって、電力の需給バランスを調整することをいいます。

(※16) インバランス :

電気の小売供給において小売電気事業者が事前に策定した需要調達計画と実績の差分のことであります。

(※17) 需要家側エネルギーリソース :

需要家の受電点以下 (behind the meter) に接続されているエネルギーリソース (発電設備、蓄電設備、需要設備) を総称するものであります。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,608百万円減少し、36,225百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少4,786百万円、契約資産の減少771百万円、前渡金の増加2,542百万円によるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、55,540百万円となりました。主な要因は機械装置及び運搬具の減少612百万円、建設仮勘定の増加1,071百万円、繰延税金資産の減少224百万円によるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,898百万円減少し、19,685百万円となりました。主な要因は工事未払金の減少139百万円、契約負債の減少342百万円、その他の減少1,225百万円によるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ779百万円減少し、46,652百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少702百万円によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、25,427百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加155百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月15日の「2022年6月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、同資料の発表日時点において当社グループが入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,600	17,814
受取手形	147	157
売掛金	2,408	2,603
完成工事未収入金	245	372
契約資産	3,593	2,822
商品及び製品	317	301
仕掛品	43	82
未成工事支出金	65	70
不動産事業支出金	2,157	2,663
原材料及び貯蔵品	81	91
前渡金	4,927	7,469
その他	2,263	1,792
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	38,834	36,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,910	3,922
減価償却累計額	△937	△992
減損損失累計額	△94	△101
建物及び構築物 (純額)	2,878	2,828
機械装置及び運搬具	40,952	40,939
減価償却累計額	△9,491	△10,089
減損損失累計額	△13	△14
機械装置及び運搬具 (純額)	31,447	30,835
工具、器具及び備品	235	256
減価償却累計額	△169	△176
工具、器具及び備品 (純額)	65	79
土地	4,804	4,804
リース資産	2,265	2,269
減価償却累計額	△1,218	△1,262
減損損失累計額	△32	△35
リース資産 (純額)	1,014	972
建設仮勘定	985	2,057
有形固定資産合計	41,196	41,578
無形固定資産		
のれん	624	616
契約関連無形資産	5,807	5,757
その他	660	722
無形固定資産合計	7,092	7,095
投資その他の資産		
投資有価証券	579	578
関係会社株式	1,019	998
繰延税金資産	2,856	2,631
その他	2,735	2,714
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	7,133	6,865
固定資産合計	55,422	55,540
資産合計	94,256	91,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844	859
工事未払金	1,356	1,216
短期借入金	12,133	12,026
1年内返済予定の長期借入金	3,880	3,835
リース債務	288	291
未払法人税等	142	216
契約負債	480	137
賞与引当金	191	109
契約損失引当金	265	215
完成工事補償引当金	7	7
その他	1,993	768
流動負債合計	21,584	19,685
固定負債		
長期借入金	42,870	42,167
リース債務	1,937	1,865
繰延税金負債	764	764
資産除去債務	1,473	1,477
契約損失引当金	71	84
退職給付に係る負債	295	275
その他	19	19
固定負債合計	47,432	46,652
負債合計	69,017	66,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	17	17
資本剰余金	13,573	13,573
利益剰余金	11,589	11,744
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,179	25,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	△73	△35
為替換算調整勘定	96	67
その他の包括利益累計額合計	27	34
非支配株主持分	32	58
純資産合計	25,239	25,427
負債純資産合計	94,256	91,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,196	8,323
売上原価	6,155	5,856
売上総利益	4,041	2,466
販売費及び一般管理費	823	938
営業利益	3,217	1,527
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	10	0
受取保険金	43	—
持分法による投資利益	3	0
為替差益	16	96
保険解約返戻金	4	9
補助金収入	30	39
その他	6	4
営業外収益合計	116	152
営業外費用		
支払利息	227	186
固定資産圧縮損	12	23
支払手数料	123	15
その他	0	1
営業外費用合計	363	226
経常利益	2,971	1,453
税金等調整前四半期純利益	2,971	1,453
法人税等	1,033	481
四半期純利益	1,937	971
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,911	905

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,937	971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	0	37
為替換算調整勘定	3	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△21
その他の包括利益合計	4	△18
四半期包括利益	1,941	953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,916	913
非支配株主に係る四半期包括利益	25	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年9月14日に行われた株式会社伊万里グリーンパワーとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんが1,907百万円減少し、契約関連無形資産が2,647百万円、繰延税金負債が739百万円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	222	3,620	3,842	—	3,842
一定の期間にわたり移転される財	5,369	984	6,353	—	6,353
顧客との契約から生じる収益	5,591	4,604	10,196	—	10,196
外部顧客への売上高	5,591	4,604	10,196	—	10,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,591	4,604	10,196	—	10,196
セグメント利益	2,071	1,035	3,107	110	3,217

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年7月1日 至2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	197	4,314	4,512	—	4,512
一定の期間にわたり移転される財	2,894	916	3,811	—	3,811
顧客との契約から生じる収益	3,092	5,230	8,323	—	8,323
外部顧客への売上高	3,092	5,230	8,323	—	8,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	—	98	△98	—
計	3,191	5,230	8,422	△98	8,323
セグメント利益	262	1,183	1,446	81	1,527

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額より開示していません。